



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 藤倉化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗原 進

TEL 03-3436-1101

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,214	2.6	1,229	24.1	1,449	23.6	741	39.3
2021年3月期	49,498	6.8	1,620	7.4	1,898	4.7	1,220	1.2

(注) 包括利益 2022年3月期 2,625百万円 (213.1%) 2021年3月期 838百万円 (8.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	23.28		2.1	2.7	2.5
2021年3月期	38.34		3.6	3.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 43百万円 2021年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,763	38,520	67.8	1,124.39
2021年3月期	53,795	36,505	63.0	1,064.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,788百万円 2021年3月期 33,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,583	812	923	12,975
2021年3月期	1,594	1,075	382	11,782

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		8.00		8.00	16.00	509	41.7	1.5
2022年3月期		8.00		8.00	16.00	509	68.7	1.5
2023年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		50.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	3.9	650	50.0	750	44.9	450	50.8	14.14
通期	53,000	9.9	1,450	18.0	1,650	13.9	1,000	35.0	31.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信[添付資料]のP.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	32,716,878 株	2021年3月期	32,716,878 株
期末自己株式数	2022年3月期	887,714 株	2021年3月期	887,714 株
期中平均株式数	2022年3月期	31,829,164 株	2021年3月期	31,829,164 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、決算短信[添付資料]P.22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,309	4.2	211	57.7	1,189	45.4	1,043	47.9
2021年3月期	17,573	3.5	500	30.6	2,176	28.7	2,002	38.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	32.77	
2021年3月期	62.89	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	31,175	25,017	25,017	24,419	80.2	785.98	785.98	
2021年3月期	30,983	24,419	24,419	24,419	78.8	767.18	767.18	

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,017百万円 2021年3月期 24,419百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による行動制限の緩和に伴い、持ち直しの動きが見られましたが、変異型ウイルスの感染拡大に伴う経済活動の停滞、半導体不足による自動車生産台数の減産、原材料価格の高騰などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

海外経済におきましても、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴うロックダウンやサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に端を発する地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が今後も続いていくものと思われる。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は482億14百万円（前年同期比2.6%減）となり、営業利益は12億29百万円（同24.1%減）、経常利益は14億49百万円（同23.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億41百万円（同39.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）を取扱うコーティング部門におきましては、上期は自動車生産台数の回復等により、主力の自動車向け塗料の需要が堅調に推移いたしました。下期に入り、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱等により自動車生産台数が減少したことにより、需要が急激に悪化いたしました。非自動車分野におきましては、ホビー用塗料の需要は堅調なものの、世界的な物流網の混乱による出荷制限等もあり、販売が低調に推移いたしました。原材料価格高騰の影響を最も受けたセグメントとなりました。

この結果、売上高は220億30百万円（同17.5%増）となり、営業利益は3億19百万円（同45.0%減）となりました。

2) 塗料

建築用塗料を取扱う塗料部門におきましては、一部のユーザーがウッドショックによる木材価格の高騰等を受けて木質系住宅の受注を制限したこと等もあり新築住宅用塗料の販売は前年比で微増となりました。リフォーム用塗料におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりリフォーム工事件数が減少したこともあり当初計画と比べ需要が低調に推移したものの、前年比では増加の結果となりました。

この結果、売上高は124億70百万円（同6.8%増）となり、営業利益は7億28百万円（同32.1%増）となりました。

3) 電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』）などを取扱う電子材料部門におきましては、スマートフォン向け及びIoT家電向け製品の需要が好調に推移いたしました。一方、パソコン向け製品の需要が低調に推移いたしました。また、車載用製品におきましては半導体不足による生産調整の影響等もあり低調に推移いたしました。

この結果、売上高は38億54百万円（同4.3%増）となり、営業利益は1億20百万円（同32.2%減）となりました。

4) 化成品

『アクリベース』の商品名で販売する機能材料やトナー用レジン、メディカル材料などを取扱う化成品部門におきましては、コピー機やプリンターメーカーがトナーの在庫を積み増す動きもあり、トナー用レジンの需要が堅調に推移いたしました。また、壁紙等に使用されている粘着剤も堅調に推移いたしました。メディカル材料分野におきましては、主力製品のひとつであったRI試薬が販売終了となり、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は40億52百万円（同18.3%増）となり、営業利益は1億68百万円（同6.3%増）となりました。

5) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、液晶テレビ用途向け製品の原料販売が終了したことにより、売上高が前年を大きく下回りました。また、飛沫防止関連製品の需要は一定数あったものの低調に推移いたしました。カーエレクトロニクス分野向け製品の売上は微増となりました。

この結果、売上高は59億3百万円（同50.9%減）となり、営業損失は1億5百万円（前連結会計年度は営業利益1億54百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億32百万円（前連結会計年度末比1.9%）減少し、527億63百万円となりました。

1) 流動資産

受取手形及び売掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ16億7百万円（同4.9%）減少し、312億50百万円となりました。

2) 固定資産

有形固定資産の取得による増加及び投資有価証券の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ5億75百万円（同2.7%）増加し、215億13百万円となりました。

3) 流動負債

支払手形及び買掛金の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ26億76百万円（同19.4%）減少し、111億7百万円となりました。

4) 固定負債

退職給付に係る負債の減少などの結果、前連結会計年度末と比べ3億71百万円（同10.6%）減少し、31億37百万円となりました。

5) 純資産

為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加などの結果、前連結会計年度末と比べ20億15百万円（同5.5%）増加し、385億20百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.0%から67.8%へと4.8ポイント増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より60円27銭増加し、1,124円39銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億93百万円増加し、129億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億18百万円であったものの、税金等調整前当期純利益14億49百万円や減価償却費14億80百万円などにより、25億83百万円の収入（前連結会計年度は15億94百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億62百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円などにより、8億12百万円の支出（前連結会計年度は10億75百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金により5億9百万円の支出、短期借入金の減少により2億円の支出などがあつたため、9億23百万円の支出（前連結会計年度は3億82百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	64.2	66.3	63.0	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	36.5	30.6	31.5	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.7	1.6	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.3	138.1	25.1	43.5	61.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内、海外ともに新型コロナウイルス感染症の再拡大、半導体不足、原材料費の高騰、ウクライナ情勢等の影響もあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは従業員とその家族の健康・安全を確保しつつ、ステークホルダーに対する責務を最優先に考え、事業の継続、維持に取り組んでまいります。また、世界的な気候変動問題への対応、脱炭素社会への移行など、当社を取り巻く環境が大きく変化している中で、各事業部の技術部門の協業による新商品開発と新マーケットの創出を今後の成長エンジンと位置付け、技術開発への注力による事業領域の拡大、継続的なコスト削減、新規設備投資による生産体制の強化や生産効率の向上を図り、安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

当社グループは、2022年度に第11次中期経営計画の策定を予定しております。当中期経営計画においては、事業計画の内容に加え、ESGに関する情報も発信し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

現時点における2023年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高530億円、営業利益14億50百万円、経常利益16億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル＝120円を想定しております。

(注) 業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが十分あり得ることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、基本方針に従い1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,730,767	13,530,833
受取手形及び売掛金	12,866,377	-
受取手形	-	932,142
売掛金	-	8,926,459
商品及び製品	3,969,448	4,108,863
仕掛品	56,747	87,598
原材料及び貯蔵品	2,353,552	2,931,719
その他	1,031,110	881,876
貸倒引当金	△150,949	△149,510
流動資産合計	32,857,052	31,249,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,504,206	13,106,667
減価償却累計額	△7,010,500	△7,520,642
建物及び構築物 (純額)	5,493,706	5,586,025
機械装置及び運搬具	14,281,284	15,048,666
減価償却累計額	△11,914,060	△12,702,086
機械装置及び運搬具 (純額)	2,367,224	2,346,580
工具、器具及び備品	5,150,624	5,313,265
減価償却累計額	△4,297,945	△4,536,173
工具、器具及び備品 (純額)	852,679	777,092
土地	4,492,078	4,550,638
リース資産	703,640	778,595
減価償却累計額	△288,381	△386,730
リース資産 (純額)	415,259	391,865
建設仮勘定	198,661	340,671
有形固定資産合計	※2 13,819,607	※2 13,992,871
無形固定資産		
ソフトウェア	150,785	134,690
その他	812,926	844,033
無形固定資産合計	963,711	978,723
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,038,212	※1 3,150,865
長期貸付金	67,950	199,847
繰延税金資産	599,185	525,944
その他	※1 2,888,403	※1 2,805,080
貸倒引当金	△438,971	△139,938
投資その他の資産合計	6,154,779	6,541,798
固定資産合計	20,938,097	21,513,392
資産合計	53,795,149	52,763,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709,815	5,031,797
短期借入金	※2 2,893,770	※2 2,911,290
リース債務	91,887	102,033
未払法人税等	168,715	277,144
未払費用	940,212	1,025,169
賞与引当金	588,057	608,896
その他	1,390,482	1,150,914
流動負債合計	13,782,938	11,107,243
固定負債		
リース債務	214,581	169,148
繰延税金負債	139,476	113,206
退職給付に係る負債	2,708,350	2,394,572
長期未払金	116,954	109,316
その他	327,886	350,368
固定負債合計	3,507,247	3,136,610
負債合計	17,290,185	14,243,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	24,027,316	24,259,147
自己株式	△524,976	△524,976
株主資本合計	33,894,660	34,126,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,672	552,498
為替換算調整勘定	116,986	1,118,815
退職給付に係る調整累計額	△618,348	△9,370
その他の包括利益累計額合計	△24,690	1,661,943
非支配株主持分	2,634,994	2,731,085
純資産合計	36,504,964	38,519,519
負債純資産合計	53,795,149	52,763,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	49,498,467	48,214,371
売上原価	35,861,978	34,027,777
売上総利益	13,636,489	14,186,594
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,016,593	※1, ※2 12,957,156
営業利益	1,619,896	1,229,438
営業外収益		
受取利息	50,660	31,488
受取配当金	35,714	46,409
固定資産賃貸料	70,844	69,995
持分法による投資利益	13,155	43,005
投資有価証券売却益	-	114,579
為替差益	79,270	-
その他	132,554	142,480
営業外収益合計	382,197	447,956
営業外費用		
支払利息	39,177	42,960
為替差損	-	352
固定資産除却損	27,042	6,121
支払保証料	12,340	5,473
貸倒引当金繰入額	200	130,060
その他	25,796	43,381
営業外費用合計	104,555	228,347
経常利益	1,897,538	1,449,047
税金等調整前当期純利益	1,897,538	1,449,047
法人税、住民税及び事業税	452,755	581,945
法人税等調整額	30,807	56,820
法人税等合計	483,562	638,765
当期純利益	1,413,976	810,282
非支配株主に帰属する当期純利益	193,666	69,184
親会社株主に帰属する当期純利益	1,220,310	741,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,413,976	810,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325,061	74,392
為替換算調整勘定	△746,414	1,164,306
退職給付に係る調整額	△179,836	608,978
持分法適用会社に対する持分相当額	25,542	△32,911
その他の包括利益合計	△575,647	1,814,765
包括利益	838,329	2,625,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,739	2,427,731
非支配株主に係る包括利益	170,590	197,316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	23,316,273	△524,976	33,183,617
当期変動額					
剰余金の配当			△509,267		△509,267
親会社株主に帰属する当期純利益			1,220,310		1,220,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	711,043	-	711,043
当期末残高	5,352,121	5,040,199	24,027,316	△524,976	33,894,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	153,425	812,968	△438,512	527,881	2,674,949	36,386,447
当期変動額						
剰余金の配当				-		△509,267
親会社株主に帰属する当期純利益				-		1,220,310
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,247	△695,982	△179,836	△552,571	△39,955	△592,526
当期変動額合計	323,247	△695,982	△179,836	△552,571	△39,955	118,517
当期末残高	476,672	116,986	△618,348	△24,690	2,634,994	36,504,964

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	24,027,316	△524,976	33,894,660
当期変動額					
剰余金の配当			△509,267		△509,267
親会社株主に帰属する当期純利益			741,098		741,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	231,831	-	231,831
当期末残高	5,352,121	5,040,199	24,259,147	△524,976	34,126,491

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,672	116,986	△618,348	△24,690	2,634,994	36,504,964
当期変動額						
剰余金の配当				-		△509,267
親会社株主に帰属する当期純利益				-		741,098
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,826	1,001,829	608,978	1,686,633	96,091	1,782,724
当期変動額合計	75,826	1,001,829	608,978	1,686,633	96,091	2,014,555
当期末残高	552,498	1,118,815	△9,370	1,661,943	2,731,085	38,519,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,897,538	1,449,047
減価償却費	1,447,032	1,480,471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,679	32,449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,297	17,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16,073	△316,060
受取利息及び受取配当金	△86,374	△77,897
支払利息	39,177	42,960
為替差損益 (△は益)	5,547	43,370
保険解約返戻金	△4,878	△29,995
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△114,579
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12,274	△6,021
有形固定資産除却損	27,042	6,121
持分法による投資損益 (△は益)	△13,155	△43,005
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,399,938	3,789,839
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△635,415	△385,272
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,826	△101,272
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	50,147	△5,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,039,785	△2,910,286
未払費用の増減額 (△は減少)	72,324	15,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△82,031	135,172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	66,903	△33,698
その他	△97,200	△69,058
小計	2,262,501	2,920,638
利息及び配当金の受取額	95,311	78,106
利息の支払額	△36,636	△41,936
法人税等の支払額	△740,773	△517,569
法人税等の還付額	13,626	144,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,594,029	2,583,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,201,010	△1,281,900
定期預金の払戻による収入	2,715,500	1,713,905
有形固定資産の取得による支出	△1,221,095	△1,262,101
有形固定資産の売却による収入	40,724	7,852
無形固定資産の取得による支出	△14,649	△47,783
投資有価証券の取得による支出	△14,758	△6,620
投資有価証券の売却による収入	-	148,720
子会社株式の取得による支出	△353,628	-
保険積立金の積立による支出	△30,151	△63,857
保険積立金の払戻による収入	46,126	71,259
貸付けによる支出	△61,586	△59,315
貸付金の回収による収入	24,793	6,014
その他の支出	△10,336	△140,022
その他の収入	4,968	102,342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,102	△811,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	346,636	△200,000
リース債務の返済による支出	△95,481	△103,074
配当金の支払額	△509,267	△509,267
非支配株主への配当金の支払額	△123,747	△110,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,859	△922,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△156,084	343,477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,016	1,192,761
現金及び現金同等物の期首残高	11,801,033	11,782,017
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,782,017	※ 12,974,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

RED SPOT KOREA INC.

PT. FUJIKURA KASEI INDONESIA

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計15社の決算日は、2021年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、機械装置については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具器具備品 3～5年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、コーティング事業としてプラスチック用コーティング材等の製造販売を、塗料事業として建築用塗料等の製造販売を、電子材料事業として導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等の製造販売を、化成事業としてトナー用レジン等及び機能性樹脂ベース等の製造販売を、合成樹脂事業として合成樹脂及びその原材料・加工品の販売を主として行っております。これらの商品又は製品の販売については商品又は製品の引渡時点において顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。商品又は製品の国内の販売においては、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、代理人に該当する取引について、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計方針等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した商品又は製品の支配が顧客に移転した時点で、当該商品又は製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人に該当する取引について、従来は他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額を収益として認識しておりましたが、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

これによる、連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計方針等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた25,996千円は、「貸倒引当金繰入額」200千円、「その他」25,796千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,446,302千円	1,479,252千円
その他の投資(出資金)	585,201	614,521

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	24,087千円	22,314千円
土地	47,649	47,649
計	71,736	69,963

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	842,880千円	889,640千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株) 80,000千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	59,456千円	93,082千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷役運送費	878,170千円	977,897千円
貸倒引当金繰入額	15,657	△14,427
従業員給与手当	2,998,957	3,224,996
賞与引当金繰入額	368,013	353,447
退職給付費用	295,467	458,910
研究開発費	2,409,552	2,583,772
減価償却費	493,423	459,127

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2,409,552千円	2,583,772千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,633	8	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	254,633	8	2020年9月30日	2020年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	利益剰余金	8	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,717	-	-	32,717
合計	32,717	-	-	32,717
自己株式				
普通株式	888	-	-	888
合計	888	-	-	888

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	8円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	254,633	8円	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	254,633	利益剰余金	8円	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	12,730,767千円	13,530,833千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△948,750	△556,055
現金及び現金同等物	11,782,017	12,974,778

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「塗料」、「電子材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の5つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客に対する売上高	18,753,473	11,673,584	3,695,239	3,424,042	11,952,129	49,498,467	-	49,498,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	198	75,920	76,118	△76,118	-
計	18,753,473	11,673,584	3,695,239	3,424,240	12,028,049	49,574,585	△76,118	49,498,467
セグメント利益	579,510	550,842	176,797	158,464	154,466	1,620,079	△183	1,619,896
セグメント資産	23,617,927	8,478,197	3,872,067	4,269,451	6,215,164	46,452,806	7,342,343	53,795,149
その他の項目								
減価償却費	855,694	206,728	95,094	268,861	19,090	1,445,467	-	1,445,467
持分法適用会社への投資額	764,906	-	-	-	-	764,906	-	764,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	668,292	265,105	155,673	498,635	7,090	1,594,795	-	1,594,795

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	塗料	電子材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	22,029,970	12,470,455	3,854,377	4,051,663	5,807,906	48,214,371	-	48,214,371
外部顧客に対する売上高 セグメント間の内部売上 高又は振替高	22,029,970 21	12,470,455 -	3,854,377 -	4,051,663 275	5,807,906 95,327	48,214,371 95,623	- △95,623	48,214,371 -
計	22,029,991	12,470,455	3,854,377	4,051,938	5,903,233	48,309,994	△95,623	48,214,371
セグメント利益又は損失 (△)	318,962	727,713	119,884	168,472	△105,489	1,229,542	△104	1,229,438
セグメント資産	24,429,479	8,432,682	3,793,476	4,417,271	3,640,282	44,713,190	8,050,182	52,763,372
その他の項目								
減価償却費	859,458	217,327	104,985	286,172	10,995	1,478,937	-	1,478,937
持分法適用会社への投資 額	833,763	-	-	-	-	833,763	-	833,763
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	563,868	194,714	98,213	279,818	2,686	1,139,299	-	1,139,299

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△183	△104
合計	△183	△104

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△123,264	△109,593
全社資産※	7,465,607	8,159,775
合計	7,342,343	8,050,182

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
26,866,494	11,898,521	7,408,926	7,843,958	4,512,521	2,889,494	49,498,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
9,004,361	1,291,446	2,070,122	2,006,995	1,339,547	114,131	13,819,607

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	アジア	うち中国	北米	うち米国		
27,658,618	7,378,287	3,093,928	9,576,547	5,826,965	3,600,919	48,214,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米		英国	その他	合計
		北米	うち米国			
8,959,038	1,261,438	2,309,474	2,256,855	1,354,737	108,184	13,992,871

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,064円12銭	1,124円39銭
1株当たり当期純利益	38円34銭	23円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,220,310	741,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,220,310	741,098
期中平均株式数(株)	31,829,164	31,829,164

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,504,964	38,519,519
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,634,994	2,731,085
(うち非支配株主持分)	(2,634,994)	(2,731,085)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,869,970	35,788,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	31,829,164	31,829,164

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,000,000株(上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 3.14%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年5月26日から2023年2月28日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,749,565	5,375,373
受取手形	1,971,713	1,914,627
売掛金	4,732,559	4,447,651
商品及び製品	1,848,050	1,769,732
仕掛品	28,502	51,449
原材料及び貯蔵品	978,298	1,011,492
前払費用	79,606	87,650
短期貸付金	3,122	2,977
未収還付法人税等	73,308	-
その他	82,313	80,179
流動資産合計	14,547,035	14,741,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,329,370	2,278,275
構築物	232,050	239,882
機械及び装置	1,268,592	1,274,131
車両運搬具	22,201	12,502
工具、器具及び備品	439,819	385,131
土地	3,322,758	3,322,758
リース資産	63,403	74,792
建設仮勘定	110,435	193,986
有形固定資産合計	7,788,628	7,781,457
無形固定資産		
ソフトウェア	79,712	61,268
無形固定資産合計	79,712	61,268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,313,022	1,341,822
関係会社株式	5,993,908	6,033,468
関係会社出資金	474,319	474,319
長期貸付金	65,995	63,018
繰延税金資産	515,546	488,232
敷金	140,170	138,802
その他	69,528	56,183
貸倒引当金	△4,400	△4,400
投資その他の資産合計	8,568,088	8,591,444
固定資産合計	16,436,428	16,434,170
資産合計	30,983,463	31,175,302

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	367,450	317,120
買掛金	2,437,663	2,185,072
リース債務	23,993	32,050
未払金	420,887	603,898
未払法人税等	-	82,866
未払費用	319,858	312,434
賞与引当金	440,609	449,868
設備関係支払手形	557,145	192,641
その他	36,151	46,053
流動負債合計	4,603,756	4,222,000
固定負債		
リース債務	45,430	50,064
退職給付引当金	1,618,952	1,596,451
資産除去債務	60,865	61,461
その他	235,808	228,291
固定負債合計	1,961,055	1,936,267
負債合計	6,564,811	6,158,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金		
資本準備金	5,039,624	5,039,624
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,023	237,023
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	13,371,367	13,905,271
利益剰余金合計	14,082,390	14,616,294
自己株式	△524,976	△524,976
株主資本合計	23,949,734	24,483,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468,918	533,398
評価・換算差額等合計	468,918	533,398
純資産合計	24,418,651	25,017,035
負債純資産合計	30,983,463	31,175,302

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,572,908	18,308,764
売上原価	11,818,651	12,691,467
売上総利益	5,754,258	5,617,297
販売費及び一般管理費	5,254,144	5,405,975
営業利益	500,114	211,322
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,561,751	753,200
雑収入	138,734	250,105
営業外収益合計	1,700,485	1,003,305
営業外費用		
支払利息	430	2,444
雑支出	23,818	23,488
営業外費用合計	24,248	25,932
経常利益	2,176,351	1,188,696
税引前当期純利益	2,176,351	1,188,696
法人税、住民税及び事業税	171,873	147,964
法人税等調整額	2,650	△2,438
法人税等合計	174,523	145,526
当期純利益	2,001,828	1,043,170

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	11,878,806	12,589,829
当期変動額								
剰余金の配当				-			△509,267	△509,267
当期純利益				-			2,001,828	2,001,828
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,492,561	1,492,561
当期末残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,371,367	14,082,390

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524,976	22,457,173	152,862	152,862	22,610,034
当期変動額					
剰余金の配当		△509,267		-	△509,267
当期純利益		2,001,828		-	2,001,828
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	316,056	316,056	316,056
当期変動額合計	-	1,492,561	316,056	316,056	1,808,617
当期末残高	△524,976	23,949,734	468,918	468,918	24,418,651

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,371,367	14,082,390
当期変動額								
剰余金の配当				-			△509,267	△509,267
当期純利益				-			1,043,170	1,043,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	533,904	533,904
当期末残高	5,352,121	5,039,624	575	5,040,199	237,023	474,000	13,905,271	14,616,294

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△524,976	23,949,734	468,918	468,918	24,418,651
当期変動額					
剰余金の配当		△509,267		-	△509,267
当期純利益		1,043,170		-	1,043,170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	64,480	64,480	64,480
当期変動額合計	-	533,904	64,480	64,480	598,384
当期末残高	△524,976	24,483,637	533,398	533,398	25,017,035